

第3回

『次世代に良好な公共施設を引き継ぐために』
『宇美町公共施設再配置計画』

これまで2回にわたり、『宇美町公共施設再配置計画』の目的や策定内容について説明してきました。

今回は、本計画を実現したときの効果、計画推進のための方策について説明します。また、計画策定にあたりご尽力いただいた庁外委員の方のお話しをご紹介します。



※平成31年3月に策定した『宇美町公共施設再配置計画』。詳細は町ホームページからご覧いただけます。

また、計画推進にあたっては、住民意向を把握する場や、学識者をはじめとする外部評価委員会を設け、意見を伺いながら公共施設の再配置を進めます。

町民の皆さんには、アンケートへの協力、ワークショップや説明会への参加をはじめ、公共施設に係る情報の共有、話し合いへの積極的参加など公共施設のあり方に関心を持った主体的な参画をお願いします。



計画の効果について

本計画を実現すると
公共箱物施設の更新費を
40年間で192.2億円
一年あたり4.8億円
削減できます。



施設更新費の比較

本計画で示した各施設の再配置の方向は、町が現時点での基本的な方向性(考え方)を示すものであり、社会情勢や人口、児童・生徒数の動向、学校の再編計画などにより見直しを行っていくものになります。現状の計画を実現した場合の更新費の試算は次のとおりです。

施設更新費の比較

比較項目	更新費 (建替え改修に係る費用)	
	40年間	1年あたり
計画検討前 ※全ての施設を更新	431.1億円	10.8億円
再配置計画	238.9億円	6.0億円
削減額	192.2億円	4.8億円

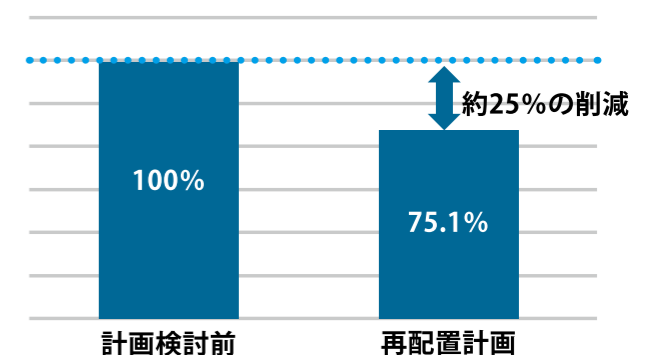
延床面積の比較

延床面積の削減率は約25%となり、これは上位計画である総合管理計画の目標値24%を達成しています。

今後の方策について

本計画は社会情勢や人口、児童・生徒数の動向を踏まえ、概ね10年ごとに見直しを行い、実態に即した計画にしていきます。また、本計画を受けて、施設ごとの計画や学校再編計画が策定された場合は、再度、本計画の内容を検証します。今後の行政の取組みとして、再配置推進事務局が施設の所管課と連携し、計画の進捗管理を進めます。

延床面積の比較
(計画検討前を100%とする)



庁外委員の方に聞きました「宇美町の公共施設再配置について伝えたいこと」

公共施設再配置は町民の皆さんの理解と参画が不可欠

この計画の最大の特徴は、身近な施設である小学校にコミュニティ機能を集約し、非常時には避難所として活用する点といえます。

宇美町は校区コミュニティによる新たな地域のつながりへの取組みがなされていると伺っています。校区コミュニティの核となる小学校が、地域のつながりを深め、ともに支えあう環境となり、長く愛される地域固有の施設となるには、施設の具体的な構想やデザイン、その後の運営における地域の皆さんの理解と参画が不可欠です。

日本の地方自治体は、「人口減少」「少子高齢化」や「公共施設の安全性の確保」など、今まで経験したことのない問題に直面することになります。将来の状況を見据えて行政と町民が協働し、時代の変化に合わせて計画がしっかりと進められることを願っています。



宇美町公共施設再配置計画庁外委員会 座長

福岡大学工学部建築学科

准教授 池添 昌幸さん

県内複数の自治体の公共施設マネジメントを支援されています。

公共施設の再編にしっかり向き合い、理解を深める

庁外委員会に参加して、公共施設に対するいろんな意見を知ることができました。「まずは人口増加への手だてが先ではないか」「今ある施設を充実させてほしい」「新しい施設がほしい」などの意見があるなか、日本全体が人口減少していくことは間違いなく、公共施設の老朽化問題が町の財政に大きな負担になることも理解できました。

まず、この計画がリスクマネジメントの観点から人口減少を前提として計画される必要があると思いました。そのうえで、小学校を拠点施設にして地域のつながりを大切にしているという町の将来像がきちんと見える計画になっていると思います。

今後実施されていく公共施設の再配置にしっかり向き合い、理解を深め、当事者意識をもって参画していくことが地域のために重要と思いました。



宇美町公共施設再配置計画庁外委員会 委員

宇美町自治会長

平成30年度会長 太田 猛さん

問 財産活用課 資産管理係 ☎934-2268